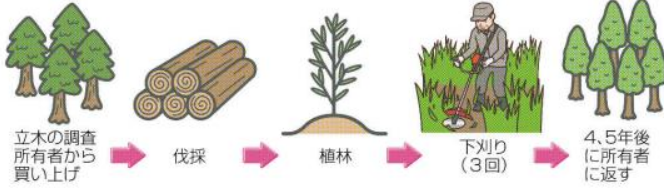


いわきの山 若返りへ

苗木成長まで森林組合にお任せ

新事業、脱炭素促し需要対応

いわき市森林組合の新事業の概要



いわき市は面積の約7割が森林で、古くから林業が盛ん。同組合によると、スギなどを木材として使ってきた。森林資源を将来にわたって維持していくためには伐採して同じ場所に植林する「再造林」が必要だが、思うように進んでいない。切り時を過ぎると木の価値は下がっていく。市内には伐採したまま、はげ山として放置されている場所もあり、防災上の懸念も生じている。

再造林が進まない理由の一つに挙げられるのは、植えた苗木の成長を促すために周囲の雑草や雑木を刈る「下刈り」だ。植物が成長する夏に何年にもわたって行わなければならない過酷な作業で、高齢化が進む山の所有者には「将来的に子どもに作業を任すのは忍びない」と考える人が多い。

森林資源を将来にわたって維持していくためには伐採して同じ場所に植林する「再造林」が必要だが、思うように進んでいない。切り時を過ぎると木の価値は下がっていく。市内には伐採したまま、はげ山として放置されている場所もあり、防災上の懸念も生じている。

同組合が伐採、植林を促進する背景には、住友林業（東京都）などが出資する大型製材工場が2026年3月にいわきで稼働予定で、需要増が見込まれているという事情もある。田子英司組合長（県森林組合連合会長）は「資源循環、脱炭素、防災の面からも再造林は進める必要がある。新しい事業をPRしていきたい」と話した。

4、5年後所有者に

豊富な森林資源の若返りを図りカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を促進しようと、いわき市森林組合は新年度から、木の伐採や植林だけでなく、植えた木が成長するまでの作業を含めて山の所有者に代わって一貫して担う新たな事業を始める。県内初の取り組み。戦後に植えられ「切り時」を迎えている人工林の伐採、植林を進め、脱炭素社会実現に向けた木材の需要増に対応していく考えだ。

という。

新たな事業の概要は、図の通り。同組合が所有者から立木を買い上げ、売却して得た利益から同組合が実施する伐採や植林、そして3回分の下刈りの費用を差し引き、残りが所有者の利益となる。県の補助金も活用する。所有者には1畝当たり100万円以上の還元を目指す。同組合は4～5年にわたって山を管理し、苗木が大きくなった段階で所有者に返す。

▲1 月 5 日 福島民友新聞掲載

記事から知り得たこと

調べてわかったこと、考えたこと（330字程度）

疑問に思ったこと、調べてみたいこと

新事業は、SDGsの観点も含め、いろいろな効果が期待でき、楽しみです。

